

交通事故ゼロを願つて

自動車関連団体の取り組み



全国の自販連支部会員はASV
普及拡大に取り組んでいる

4月に春の交通安全運動が実施された。今年は、子どもをはじめ歩行者の安全確保とドライバーの安全運転意識の向上を図り、自転車や電動キックボードなどに乗車時のヘルメット着用などを呼びかけた。官民連携であらゆる機会を通じ、国民に交規の習慣付けを訴え、交通事故防止の徹底に取り組む。自動車関連団体の今年の取り組みを紹介する。

◇日本自動車販売協会連合会 自動車メーカー系の新車販売会社で組織する日本自動車販売協会連合会(加藤敏彦会長)は交通安全対策の推進、エコドライブの普及促進、高齢者事故防止対策、サポート(安全自動車)等の普及の4点を骨子とした活動を展開している。

◇自動車販売協会連合会 025年までに交通事故年間死者数2千人以下を目指すなどの目標を掲げた第1次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の交通安全対策の推進について、2025年までに交通事故年間死者数2千人以下を目指すなどの目標を掲げた第1次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の実現に向けた取り組みとともに、その普及を後押ししたい考えだ。

◇日本自動車連盟(JAF) JAFでは、安全運転に関する実技講習会「ドライバーズセミナー」や座学講師派遣、有料のウェブトレーニング「JAF交通安全トレーニング」など個人や企業・団体を対象としたさまざまな研修メニューを取りそろえている。

JAF交通安全トレーニングはJ

自動車販売会社の社員は自動車の販売やその整備サービスの提供を通じ、ユーザーとの接点を持つ自動車業界の代表者ともいえる存在だ。交通安全に対する普及啓もうについて大きな役割を果たしており、同ハンズブックは指南役である販社社員に関連する新しい知識を伝えるツールとしての機能を果たしている。

エコドライブの普及促進について、交通事故防止に関する啓発活動の活用やカーボンニュートラルに関する情報の周知を図る。エコドライブの実践については、低燃費走行はもちろん、安全運転にもつながるものを訴える動画を公開しており、後部座席シートベルト、危険を予測した運転などもその内容に盛り込み、その実践を訴えている。

◇日本自動車連盟(JAF) サポカー、ASV等については、関係省庁および関係諸団体との連携

で構成し、eラーニング形式で毎月教材は「スライド講座」「タッチで危険予測」「〇×テスト」「ドラレコ動画」の4つのバリエーションで構成。受講を通して、JAFならではの実践的な知識が得られる。

理者がその学習結果を管理把握でき

活動を軸に、「セーフティードバイザー・ハンドブック」の更新版を作成するなどし、その推進を図る。

自動車販売会社の社員の手に送られ

ている。

自動車販売会社の社員は自動車の販売やその整備サービスの提供を通じ、ユーザーとの接点を持つ自動車業界の代表者ともいえる存在だ。交

通安全に対する普及啓もうについて大きな役割を果たしており、同ハンズブックは指南役である販社社員に

関連する新しい知識を伝えるツールとしての機能を果たしている。

エコドライブの普及促進について、交通事故防止に関する啓発活動の活用やカーボンニュートラルに関する情報の周知を図る。エコドライブの実践については、低燃費走行はもちろん、安全運転にもつながるものを訴える動画を公開しており、後部座席シートベルト、危険を予測した運転などもその内容に盛り込み、その実践を訴えている。

◇日本自動車連盟(JAF) サポカー、ASV等については、関係省庁および関係諸団体との連携

で構成し、eラーニング形式で毎月教材は「スライド講座」「タッチ

で危険予測」「〇×テスト」「ドラ

レコ動画」の4つのバリエーション

で構成。受講を通して、JAFならではの実践的な知識が得られる。

理者がその学習結果を管理把握でき

教材バリエーションの一つ「タッチで危険予測」。路上でしばしば目にする交通シーンの中、最も注意すべきポイントを探し当てるトレーニング



るツールも兼ね備え、その業務を支援する。また、2008年に道路交通法が改正され、後部座席同乗者もシートベルトの着用が義務付けられるよう改定された。2023年の調査では、全国85カ所で実施し、その着用率は一般道路で43・7%、高速道路で78・7%。運転席、助手席における着用率と比べると低い。この結果を受け、JAFでは今後もさまざまな普及啓発活動を展開実施し、着用率を高めていきたいと考えた。

◇全日本トラック協会

飲酒運転の根絶に向けた施策として全ト協が制作した「飲酒運転防止対策マニュアル」と合わせ、2021年9月の交通対策委員会で決議したトラック運送業界の取り組みの強化を図る。追突事故及び交差点における事故の防止については、事業用トラックにおける死傷事故の約半数を占める追突事故および、第一当事者となる死亡・重傷事故の約4割を占める交差点事故を防止するため、事

業・団体向けに提供するウェブトレーニングだ。道路交通法では、自動車の台以上を保有する企業・団体などが事業所には安全運転管理者を置くことが定められており、安全運転教育が求められている。

同トレーニングはこの教育部分の一助となるもので、JAFがこれまで実施展開してきた講習会のノウハウを引き継ぎ開発を進めてきた。

教材は「スライド講座」「タッチ

で危険予測」「〇×テスト」「ドラ

レコ動画」の4つのバリエーション

で構成し、eラーニング形式で毎月教材は「スライド講座」「タッチ

で危険予測」「〇×テスト」「ドラ

レコ動画」の4つのバリエーション

で構成。受講を通して、JAFならではの実践的な知識が得られる。

理者がその学習結果を管理把握でき

で公開している「ヒヤリハット集」を活用した危険予知トレーニングの展開を促進。「どう運転」への意識の醸成に結びつけていく。

これは「エピソード記憶」と呼ばれるものだ。体験した出来事を付随して、自動車の周囲にいるかも知れないバイクや自転車

や歩行者などが画面に表示される

情報とともに覚えると、脳に定着しやすくなる。この場合は旅行とい

う非日常と、ラジオの内容がかみ合ったことで印象深くなつたのだろう

う。似たようなケースがほかにもあ

る。そこで、どうやら音声が記憶のフックにかかる人間のようだ。

最近、そんな記者に合っているか

もしれない新機能を体験した。DS

オートモビル車に実装された生成AI

I(人工知能)「チャットGPT」

を使用した車と対話できるシステム

だ。乗員の呼び掛けに車が応答する

機能で、最新のAIによって対話の

機能で、最新のAIによって対話



女性やシニア世代活用を

北海道運輸局は、自動車整備工場の経営者や採用担当者を対象にした「整備人材確保セミナー」を札幌市内で開催した。講演したりくるーの宇佐川邦子ジョブズリサーチセンター長は、整備業界における今後の採用活動について「北海道で就業率の低い女性やシニア世代の採用にも力を入れていくべき」と提言した。宇佐川氏は、整備士の採用と離職防止をテーマに講演した。求職者側が優位な売り手市場が続く中、今後は「他業種や他職種まで範囲を広げなければ、人材の獲得は難しい」と指摘。その上で国家資格を持つ男性に限定せず、未経験の女性や一度りタイアしたシニア世代、大卒の中途採用者らにも門戸を広げていくことが必要になると強調した。宇佐川氏は「海外のようなライドシェアサービスではなく、道路運送法に基づき、タクシー事業者が自家用車

日本版「ライドシェア」（国土交通省による自家用車活用事業）が4月8日、都内でスタートした。まずは東京や京都など4地域で導入し、5月以降は札幌、仙台、大阪、福岡など8地域に広がる。日本交通の葛西営業所（東京都江戸川区）で出発式が開かれた。写真。東京ハイヤー・タクシー協会の河野太郎会長、齊藤鉄夫国土交通相、河野太郎デジタル相らが出席した。河野デジタル相は「多くの人に便利さを感じていただきたい」と話した。

日本版は海外のようなライドシェアではなく、道路運送法に

北海道運輸局が整備人材確保セミナー

日本版の「ライドシェア」（国土交通省による自家用車活用事業）が4月8日、都内でスタートした。まずは東京や京都など4地域で導入し、5月以降は札幌、仙台、大阪、福岡など8地域に広がる。

日本交通の葛西営業所（東京都江戸川区）で出発式が開かれた。写

真。東京ハイヤー・タクシー協会の河野太郎会長、齊藤鉄夫国土交通相、河野太郎デジタル相らが出席した。

日本版は海外のようなライドシェアではなく、道路運送法に

基づき、タクシー事業者が自家用車

日本版の「ライドシェア」（国土交通省による自家用車活用事業）が4月8日、都内でスタートした。まずは東京や京都など4地域で導入し、5月以降は札幌、仙台、大阪、福岡など8地域に広がる。

日本交通の葛西営業所（東京都江戸川区）で出発式が開かれた。写

真。東京ハイヤー・タクシー協会の河野太郎会長、齊藤鉄夫国土交通相、河野太郎デジタル相らが出席した。

日本版は海外のようなライドシェアではなく、道路運送法に

基づき、タクシー事業者が自家用車

東京や京都など4地域でスタート

日本版の「ライドシェア」（国土

交通省による自家用車活用事業）が

4月8日、都内でスタートした。ま

ずは東京や京都など4地域で導入

し、5月以降は札幌、仙台、大阪、

福岡など8地域に広がる。

日本交通の葛西営業所（東京都江戸川区）で出発式が開かれた。写

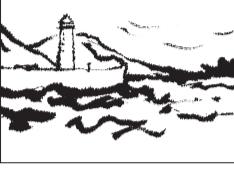
真。東京ハイヤー・タクシー協会の河野太郎会長、齊藤鉄夫国土交通相、河野太郎デジタル相らが出席した。

日本版は海外のようなライドシェアではなく、道路運送法に

基づき、タクシー事業者が自家用車



幌室



第725号

4月から変わりました

物流2024年問題で時間外労働に上限 C E V補助金の算定方法変更など

物流や旅客の「2024年問題」と呼ばれる措置が4月1日から正式に始まった。もともとは「働き方改革の一環として、時間外労働の上限が労働基準法に明記され、2021年4月から施行されている。た

だ、建設業や医療などとともに「自

動車運転業務」は「長時間労働の背

景に業務の特性や取引慣行などがあ

る」として、適用が5年間猶予され

が3月末、輸送力を維持しようと外

国人労働力の活用を含め、官民でさ

まざまな対策が行われている。しか

れ、勤務先の職位や就業規則を超

る強い職務権限が与えられているが

「そう思わない」「わからない」と

答えた検査員が全体の3割いた。国

交省は、検査員の責任と役割を就業

規定などで明確化するよう整備業界

に働きかけるなどし、あらためて制

度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏ま

え、昨年11月に調査の実施を決め、

指定整備工場の経営者と検査員、合

わせて約5200人にアンケート調

査した。

検査員の職務権限（裁量権）につ

いて「ある」（そう思う／多少そう

思う）と答えた経営者は約89%、自

動車検査員は約71%だった。風通し

の良い職場の雰囲気については「あ

る」と答えた経営者は約86%、自動

車検査員は約71%だった。

車検査員は約59%だった。いずれも

経営者より検査員の方が低く、検査

員の責任や役割が「他の社員に十分

に認識されていない」との声も寄せ

た。自動車検査員は本来、「みなし

公務員」として検査判定や指示に関

し、勤務先の職位や就業規則を超

る強い職務権限が与えられているが

「そう思わない」「わからない」と

答えた検査員が全体の3割いた。国

交省は、検査員の責任と役割を就業

規定などで明確化するよう整備業界

に働きかけるなどし、あらためて制

度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏ま

え、昨年11月に調査の実施を決め、

指定整備工場の経営者と検査員、合

わせて約5200人にアンケート調

査した。

検査員の職務権限（裁量権）につ

いて「ある」（そう思う／多少そう

思う）と答えた経営者は約89%、自

動車検査員は約71%だった。

車検査員は約59%だった。

経営者より検査員の方が低く、検査

員の責任や役割が「他の社員に十分

に認識されていない」との声も寄せ

た。自動車検査員は本来、「みなし

公務員」として検査判定や指示に関

し、勤務先の職位や就業規則を超

る強い職務権限が与えられているが

「そう思わない」「わからない」と

答えた検査員が全体の3割いた。国

交省は、検査員の責任と役割を就業

規定などで明確化するよう整備業界

に働きかけるなどし、あらためて制

度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏ま

え、昨年11月に調査の実施を決め、

指定整備工場の経営者と検査員、合

わせて約5200人にアンケート調

査した。

検査員の職務権限（裁量権）につ

いて「ある」（そう思う／多少そう

思う）と答えた経営者は約89%、自

動車検査員は約71%だった。

車検査員は約59%だった。

経営者より検査員の方が低く、検査

員の責任や役割が「他の社員に十分

に認識されていない」との声も寄せ

た。自動車検査員は本来、「みなし

公務員」として検査判定や指示に関

し、勤務先の職位や就業規則を超

る強い職務権限が与えられているが

「そう思わない」「わからない」と

答えた検査員が全体の3割いた。国

交省は、検査員の責任と役割を就業

規定などで明確化するよう整備業界

に働きかけるなどし、あらためて制

度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏ま

え、昨年11月に調査の実施を決め、

指定整備工場の経営者と検査員、合

わせて約5200人にアンケート調

査した。

検査員の職務権限（裁量権）につ

いて「ある」（そう思う／多少そう

思う）と答えた経営者は約89%、自

動車検査員は約71%だった。

車検査員は約59%だった。

経営者より検査員の方が低く、検査

員の責任や役割が「他の社員に十分

に認識されていない」との声も寄せ

た。自動車検査員は本来、「みなし

公務員」として検査判定や指示に関

し、勤務先の職位や就業規則を超

る強い職務権限が与えられているが

「そう思わない」「わからない」と

答えた検査員が全体の3割いた。国

交省は、検査員の責任と役割を就業

規定などで明確化するよう整備業界

に働きかけるなどし、あらためて制

度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏ま

え、昨年11月に調査の実施を決め、

指定整備工場の経営者と検査員、合

わせて約5200人にアンケート調

査した。

検査員の職務権限（裁量権）につ

いて「ある」（そう思う／多少そう

思う）と答えた絏営者は約89%、自

動車検査員は約71%だった。

車検査員は約59%だった。

経営者より検査員の方が低く、検査

員の責任や役割が「他の社員に十分

に認識されていない」との声も寄せ

た。自動車検査員は本来、「みなし

公務員」として検査判定や指示に関

遊んで学べる交通安全すじろく 市内の小学校すべてに寄贈

札幌地区自家用自動車協会

屯田北小学校の山縣校長(右)
と辻澤専務

札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は、子どもが遊びながら交通安全を学べる「すぐわかるセット」を制作し、札幌市内の全小学校166校に寄贈した。4月9日には、市内北区の屯田北小学校で贈式を実施。同校の山縣昌志校長は「子供たちも喜ぶと思います」と笑顔を見せ、「交通安全教育に活用させていただきます」と話した。

社会貢献活動の一環として毎年、小学校などに交通安全につながるグッズを寄贈している。札幌市内の小学校にはこれまで、交通安全標語がページごとに記された「自習ノート」を新1年生全員に贈ってきた。今年は、低学年から高学年まで幅広く交通安全を学べるすごろくも追加し、市内の小学校全学年全クラスに

次世代公共交通への挑戦

デマンド交通、都市部の摸索

人口196万人の大都市・札幌では、トヨタグループのアイシン(愛知県刈谷市)が運営を手掛ける予約型の交通システム「チョイソコ」を活用したデマンド交通の実証試験が急ピッチで行われている。事業単独で協賛企業が増えるなど、収支改善に向けた明るい兆しも出始めている。市は好調な利用実績を踏まえ、2025年度以降の本格導入を目指している。

JR手稻駅周辺の民間バス路線の廃止に伴い、市が22年11月に導入したシステムがアイシンの「チョイソコ」だ。利用客の予約状況に応じ、AIを算出し車両を走らせる。市の委託を受け、トヨタカローラ札幌は「実車率」は4割、2人以上の乗



2022年11月に実証実験を開始した「チョイソコ」は高い稼働率を誇る

(札幌市豊平区)が実証実験を運営し、タクシー会社がハイエース1台を運行している。札幌市は24年度、手稻区と南区の2カ所で行っているデマンド交通の実証試験を継続するため、24年度予算案に前年度比20%(600万円)増の3600万円を計上した。人材が不足で困難となっている住宅街を中心に行が困難となっている。市は、デマンド交通の本格運行を目指している。

導入の機運が高まっている背景には、好調に推移する手稻区の利用状況がある。1日の平均乗車者数は40人で、営業時間内(午前9時~午後4時)に客が乗車している割合を示す「実車率」は4割、2人以上の乗

り、このうち70歳以上の高齢者が7割を占める。会員向に行つたアンケートでは、4割の人が「チョイソコ」で外出する機会が増えた」と回答。市は「住民生活の足を担う有効な手段になっている」(都市交通課)と強調する。

この成果を生かしてデータ提供を

試験運行の開始から1年が経過し、課題も見えてきた。手稻区の実証では23年度の運行経費1670万円に対し、運賃収入は150万円と収支比率はわずか9%にとどまる。赤字はすべて市が補てんするもの、持続的な運行を実現するために一定の収支改善が必要な状況だ。

市は現在、一般運賃の改定を検討することも、運行エリア内の企業に広く協賛を呼び掛けている。今年に入り、大手コンビニエンスストアなど2社が賛同。各店舗の前に乗降場所を新設した。市は「增收につながる取り組みを試行し、25年度以降の本格運行を目指したい」と意気込む。

民間のバス会社が路線の廃止や減便を相次いで発表する中、住宅街などを走る「枝葉の交通」は、もはやバスに依存することができない状況に陥っている。南区の実証試験を手掛けるバス会社のじょうてつは「採算さえ合えば、チョイソコは都市交通の救世主になり得る」(自動車部

エスライド、タクシーの走行データ 自動運転開発向けに提供

タクシー配車アプリのS.RID

E(東京都港区)は、4月から自動運転技術の開発に取り組む事業者向けに、タクシーで収集した走行データを提供する「モビリティデータサービス」を開始すると発表した。実車に搭載する専用センシング機器で集めるもの。首都圏を中心としたタ

同社は、自動運転電気自動車(EV)開発に向けて学習用データ収集V)開発のTurining(チヨーリング、東京都品川区)および大和自動車(東京都江東区)と共に1、2月に、自動運転用人工知能(AI)開発に向けて学習用データ収集

I)プロジェクトを実施した。そこでプロジェクトを実施した。そこでは、チヨーリングが開発したデータ収集キット(イメージセンサーなどを)を大和自動車交通が運行するタクシー車両に搭載し、タクシー運行業務中に公道走行データを収集する実証を行った。

この成果を生かしてデータ提供を試験運行の開始から1年が経過し、課題も見えてきた。手稻区の実証では23年度の運行経費1670万円に対し、運賃収入は150万円と収支比率はわずか9%にとどまる。赤字はすべて市が補てんするもの、持続的な運行を実現するために一定の収支改善が必要な状況だ。

市は現在、一般運賃の改定を検討することも、運行エリア内の企業に広く協賛を呼び掛けている。今年に入り、大手コンビニエンスストアなど2社が賛同。各店舗の前に乗降場所を新設した。市は「增收につながる取り組みを試行し、25年度以降の本格運行を目指したい」と意気込む。

民間のバス会社が路線の廃止や減便を相次いで発表する中、住宅街などを走る「枝葉の交通」は、もはやバスに依存することができない状況に陥っている。南区の実証試験を手

開始する。タクシーではさまざまな時間帯、気象条件、市街地や住宅地などの走行環境で大規模・長時間の走行データを効率的に収集できる。センシング機器は個々の事業者の要望に応じてカスタムメイドで設置し、要件定義からデータの収集・

2021年に創業した。クシー事業者とのパートナーシップを活用してさまざまなデータ提供を可能とし、自動運転の早期実現を支援する。

タクシー配車アプリのS.RIDは完全自動運転EVの量産を目指すスタートアップ。世界で初めて名人を倒した将棋AI開発者である山本一成代表や、米力士ネギーメロン大学で自動運転を研究し博士号を取得した青木俊介氏らが

会場に持ち込んだ専用コースで

ミニ四駆を組み立て、モーターやタイヤ、バッテリー(電池)、ギヤ比などのセッティングを変えながらノーマル仕様の最初のタイムからどうくらいスピードが速くなるかを競い合った。

レースの実況を務めた札幌振興会の小川信明会長は「ミニ四駆を使うことで、子どもたちに電気自動車(EV)の構造を分かりやすく伝えることができる。野球と同じように、レースに勝つためにはチームワークが大事であることも感じてもらいたい」と授業の狙いを説明。参加した

札幌市内で行われた小学生対象の出前授業には、地元の少年野球団17チームの球児や保護者ら約50人が参加。「レースエンジニアを疑似体験してみよう!」をテーマに、6人1組のチームごとに児童からは「部品の交換でスピードが上がる」という声が上がった。前段の講話では、フォームミュラEV製造ラインの映像などを流しながら、未来の乗り物について考えるきっかけを得た。

こうした状況を開拓しようと国も立ち上がり、国土交通省は23年度に、高校生らに整備士の仕事を体験してもらう新事業「カーネカニツクワーケチャレンジ」を実施。3月間のインターナンシップに1万5千円の助成金を支給したところ、全国152事業所に263人が集まった。国交省の事後アンケートによる道内では6事業所に7人の実績だった。国交省の事後アンケートによると、仕事体験に参加した9割の生徒が「自動車整備士への興味・関心が高まった」と回答。うち4割の生徒が「将来の進路先として整備士を考えるようになった」と、前向きな姿勢を示した。

仕事体験に参加した生徒や事業者から好評だったことを受け、国交省の自動車整備課は「プログラム内容を一部見直した上で、24年度も事業を継続していく」と説明。官民一体となつた活動の輪が広がり、数年後期待が高まっている。

青経会メンバーのアドバイスを受けながらパートを交換

は、「ミニ四駆を組み立て、モーターやタイヤ、バッテリー(電池)、ギヤ比などのセッティングを変えながらノーマル仕様の最初のタイムからどうくらいスピードが速くなるかを競い合った。

レースの実況を務めた札幌振興会の小川信明会長は「ミニ四駆を使うことで、子どもたちに電気自動車(EV)の構造を分かりやすく伝えることができる。野球と同じように、レースに勝つためにはチームワークが大事であることも感じてもらいたい」と授業の狙いを説明。参加した

札幌市内で行われた小学生対象の出前授業には、地元の少年野球団17チームの球児や保護者ら約50人が参加。「レースエンジニアを疑似体験してみよう!」をテーマに、6人1組のチームごとに児童からは「部品の交換でスピードが上がる」という声が上がった。前段の講話では、フォームミュラEV製造ラインの映像などを流しながら、未来の乗り物について考えるきっかけを得た。

こうした状況を開拓しようと国も立ち上がり、国土交通省は23年度に、高校生らに整備士の仕事を体験してもらう新事業「カーネカニツクワーケチャレンジ」を実施。3月間のインターナンシップに1万5千円の助成金を支給したところ、全国152事業所に263人が集まった。国交省の事後アンケートによると、仕事体験に参加した9割の生徒が「自動車整備士への興味・関心が高まった」と回答。うち4割の生徒が「将来の進路先として整備士を考えるようになった」と、前向きな姿勢を示した。

仕事体験に参加した生徒や事業者から好評だったことを受け、国交省の自動車整備課は「プログラム内容を一部見直した上で、24年度も事業を継続していく」と説明。官民一体となつた活動の輪が広がり、数年後期待が高まっている。

青経会メンバーのアドバイスを受けながらパートを交換

は、「ミニ四駆を組み立て、モーターやタイヤ、バッテリー(電池)、ギヤ比などのセッティングを変えながらノーマル仕様の最初のタイムからどうくらいスピードが速くなるかを競い合った。

レースの実況を務めた札幌振興会の小川信明会長は「ミニ四駆を使うことで、子どもたちに電気自動車(EV)の構造を分かりやすく伝えることができる。野球と同じように